

平成30年12月5日

食堂営業の募集について（公告）

名古屋高等裁判所国有財産事務分掌者

名古屋高等裁判所事務局長 福田 千恵子

名古屋高等・地方裁判所合同庁舎の一部において、有償による使用許可を受け、食堂営業する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

名古屋高等・地方裁判所合同庁舎（以下「合同庁舎」という。）における使用許可（食堂営業）の相手方の選定

2 募集の趣旨

合同庁舎の一部について、食堂営業をさせる前提で使用許可（有償）をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人、個人を問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。

3 使用許可をする場所

名古屋市中区三の丸1-4-1 合同庁舎地下1階

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

4 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、食堂営業を行う。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

5 企画提案書の作成及び提出に係る事項

(1) 企画提案募集要領の交付

ア 交付期間

平成30年12月5日（水）から同月18日（火）まで（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（ただし、午後0時15分から午後1時までを除く。）

イ 交付場所及び連絡先

〒460-8503 名古屋市中区三の丸1-4-1

名古屋高等裁判所事務局会計課営繕係（合同庁舎事務棟12階）

電話 052-203-0162（ダイヤルイン）

ウ 交付方法

交付場所において交付する（郵送を希望の場合は、イの連絡先に連絡し、返信用切手を貼付した封筒を、イの交付場所へ送付する。）。

(2) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

平成31年1月7日（月）から同月16日（水）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（ただし、午後0時15分から午後1時までを除く。）

イ 提出場所

(1)のイと同じ

ウ 提出方法

提出場所に持参，郵送又は託送（簡易書留等配達記録が残るものに限る。提出期間内必着）するものとし，これ以外の方法による提出は認めない。

エ 提出部数 7部（正本1部，副本6部）

6 質問及び回答

- (1) 本件の応募又は企画提案書の作成及び提出に関する質問は，次の提出期限まで，書面にて受け付ける。ただし，手続及び企画提案書の形式についての質問は，5の(1)のイの連絡先に問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本工業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 平成30年12月18日（火）午後4時30分まで

ウ 提出場所 5の(1)のイと同じ

エ 提出方法 5の(2)のウと同じ

- (2) 回答書は，平成30年12月27日（水）午後5時までに電子メールにより送付する。

7 使用許可をする相手方を選定するための手順

- (1) 応募者の参加資格として，次に掲げる要件を満たすこと。

ア 法人等（個人，法人又は公共団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者，法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。

イ 役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

ウ 役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与している者ではないこと。

エ 役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。

オ 役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

カ 暴力団又は暴力団員及びイからオまでに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

- (2) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。

ア 提出期間，提出場所又は提出方法が 5 の(2)に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

- (3) (1)及び(2)で欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について，企画提案募集要領で定めた要件を全て満たした内容となっているかを審査し，全て要件を満たしていると認められた応募者のうち，最も評価が高い企画提案書を提出した応募者を使用許可の相手方として選定する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

8 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語，通貨及び単位は，日本語，日本円，日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 5 1 号）に定める単位に限る。
- (2) 提出された企画提案書は返却しない。
- (3) 企画提案書の作成及び提出並びに本件に応募することに関わる費用は，全て応募者の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書の内容を確認するため，必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。